

令和3年度6月補正予算事業概要

(単位:千円)

※新型コロナウイルス感染症対策関連事業(下記●事業) 4事業 648,209

1. 一般会計 1,091,604

〈総務理財関係〉

◎ 危機管理費 (防災・危機管理担当部 防災・危機管理課) 4,000

・自主防災組織育成業務

自主防災組織連合会が実施する防災資機材等の整備に対し、(一財)自治総合センターの助成を活用し補助する。

◎ 市民活動推進費 (坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課) 25,800

・コミュニティ活動振興事業

町内会等が実施するコミュニティ活動用具の整備に対し、(一財)自治総合センターの助成を活用し補助する。

〈文教消防関係〉

◎ 学校教育総務費 (教育委員会事務局 学校教育課) 24,072

・研究指定校事業

2,064

○(新) (不登校対策サポートルームのモデル設置事業)

モデル校2校に専任の教員などを配置した「サポートルーム」を設置し、不登校又はその傾向にある生徒の支援に特化した取組を調査研究する。

補助率 県 10/10

●新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業

22,008

感染症の影響で、修学旅行及び自然体験活動の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行等を実現する。

◎ 教育指導費 (教育委員会事務局 学校教育課) 4,729

○(新) ・医療的ケア児に対する支援体制整備事業

小学校に看護師を配置し、医療的ケアが必要な児童生徒を地域の小中学校で支援する体制を整備し、効果的な運用を調査研究する。

補助率 国 10/10・1/3

- ◎ 中学校教育振興費（教育委員会事務局 学校教育課） 1,122
- ・寄宿舎運営管理事業
 (新) (中島中学校寄宿舎「青潮寮」の体験入寮事業)
 令和4年度から中島中学校の生徒を市内全域から受け入れることに伴い、夏休み期間中に、寄宿舎「青潮寮」の体験入寮を行う。
- ◎ 文化財保護費（教育委員会事務局 文化財課） 7,469
- ・文化財保存顕彰事業補助
 国宝や重要文化財、県指定文化財の保存修理や維持管理等の費用について、国・県・市のそれぞれが所有者に補助する。
- ◎ 埋蔵文化財費（教育委員会事務局 文化財課） 5,897
- ・埋蔵文化財センター管理・教育普及事業
 (新) (国指定重要文化財「愛媛県朝日谷二号墳出土品」の保存修理事業)
 市考古館に収蔵されている国指定重要文化財「愛媛県朝日谷二号墳出土品」は、出土から30年以上が経過し、劣化がみられるため、保存修理を行う。
 補 助 率 国 1/2
- ◎ 保健体育総務費（教育委員会事務局 保健体育課） 1,346
- ・中学校運動部活動指導支援事業
 (新) (地域運動部活動推進事業)
 休日の部活動を段階的に地域へ移行する国の方針を踏まえ、モデル校2校で、地域のスポーツ団体等が休日の部活動を指導する実践研究を行う。
 補 助 率 県 10/10
- 〈 市 民 福 祉 関 係 〉
- ◎ 男女共同参画推進費（市民部 市民生活課） 9,013
- (新) ●女性のための相談強化等事業
 SNSを活用した相談窓口を開設し、感染症の影響によって困難や不安を抱える女性に対する相談体制を強化する。また生理用品の無償提供をきっかけに状況を把握し、適切な支援につなげていく。
 補 助 率 国 3/4
- ◎ 感染症対策費（保健福祉部 保健予防課） 322,188
- 感染症対策事業
 今後の感染症拡大やクラスター発生に備え検査体制を強化するため、濃厚接触者等へのPCR検査費用やスクリーニング検査の実施に必要な費用を追加補正する。
 補 助 率 国 1/2

〈都市整備関係〉

◎ 港湾管理費（都市整備部 空港港湾課） 185,137

・松山港国直轄整備事業地元負担金 93,654

国が事業主体となって実施する港湾国直轄整備事業のうち、松山港の外港整備を推進する事業の経費を「愛媛県港湾管理条例」の負担基準に基づき支払う。

事業内容	外港地区岸壁改良等
対象事業費	640,000
負担区分	国 56.1%、県 29.3%、市 14.6%

・松山空港国直轄整備事業地元負担金 91,483

国が事業主体となって実施する空港国直轄整備事業のうち、松山空港の施設整備を推進する事業の経費を「空港法」等の負担基準に基づき支払う。

事業内容	エプロン新設、照明施設整備、滑走路端安全区域設計等
対象事業費	1,557,145
負担区分	国 68.0%、県 26.1%、市 5.9%

◎ 都市計画整備費（都市整備部 都市・交通計画課） 110,500

・松山広域都市計画変更調査事業 10,500

人々がどのような目的で、どの交通手段を使って移動しているかなど「人の動き」を調査し、都市計画の基礎資料として活用することで、持続可能なまちづくりの実現に生かす。

補助率 国 1/3

・公共交通利用促進環境整備事業 100,000

公共交通の利用促進に向けて、LRV（低床式路面電車）の導入により、バリアフリー対策等の環境整備を行う交通事業者に対し支援する。

補助率 県 1/2

◎ 都市公園整備費（都市整備部 公園緑地課） 9,500

・公園整備安全安心対策事業

「松山市公園施設長寿命化計画」に基づき、和気地区の「太衛門公園」と北条地区の「河野公園」の滑り台、ぶらんこ等の遊具を更新する。

補助率 国 1/2

◎ 公営住宅建設費（都市整備部 住宅課） 46,000

・市営住宅建替事業

県と連携し、北条地区で進めている公営住宅の集約建替事業の実施に伴い、新開団地敷地への進入路を拡幅する。

補助率 国 1/2

〈産業経済関係〉

◎ 商工振興費（産業経済部 地域経済課）

295,000

○●松山市プレミアム付商品券事業

感染拡大に伴う時短要請や外出自粛などで影響を受けた飲食店や小売店等の需要を喚起するため、最大30%のプレミアム付商品券を発行する。

◎ 農業振興費（農林水産担当部 農水振興課）

39,831

・産地競争力強化事業

果樹農家の生産性向上や事業継続を進めるため、平成30年7月豪雨災害からの復旧が完了した園地での生産強化や、「紅まどんな」「せとか」などの高収益が期待できる品種の生産に必要な設備等の整備に対して補助する。

補 助 率 県 2/3